

利根町(とねまち)

	町章	〒 300-1696 〈住所〉北相馬郡利根町大字布川841番地1 〈TEL〉0297-68-2211 〈FAX〉0297-68-7990 〈HP〉https://www.town.tone.ibaraki.jp 〈e-mail〉info@town.tone.lg.jp	法人番号	7000020085642
	地域指定 近郊整備 過疎	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞じゆつ金 交通共 済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 水道 下水道使用料徴収 ごみ し尿 消 防 共同研修 水防	公営企業 <small>(※令和6年3月31日現在)</small> 法非適用(公共下水道)	
類型 IV-2	地方公共 団体コード	085642	面積	24.86 km ²

<行政組織>

①長等(令和6年5月1日現在)

長	ささき よしあき 佐々木 喜章 (68歳)	任期	令和7年7月23日
		就任回数	2期目
副町長	欠員		

②議会(令和6年5月1日現在)

議長	大越 勇一	副議長	山崎 誠一郎
任期	令和9年4月29日	条例定数	11人
党派別	公明1人、共産1人、無所属8人	現議員数	10人

③職員数(令和5年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業 会計関係
	174	152	121
一般行政職の 平均給料月額	2,977 百円	ラスパイレ ス指数	98.4
		地域手当 補正後 ラス指数	98.4
全職員数 の推移	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
	173	172	174

④機構図(令和6年4月1日現在)

<町長> 総務課 政策企画課 財政課 防災危機管理課 税務課 住民課 福祉課 子育て支援課 保健福祉センター 生活環境課 保険年金課 国保診療所 農業政策課 まち未来創造課 建設課
<会計管理者> 会計課
<教育委員会> <教育長> 学校教育課 生涯学習課 指導課
<議会> 議会事務局
<各行政委員会> 農業委員会事務局 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局 固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和30年1月1日 合併 布川町 文村 文間村 東文間村

②地勢・風土等

利根町は、茨城県最南端の利根川流域にあり、都心から40km圏内に位置し、地形のほとんどが平坦で気候も温和で過ごしやすい。 また、豊かな水と肥沃な水田に恵まれ、良質な米を生産して、農業の町として発展。昭和40年代後半から、相次ぐ住宅開発による東京のベッドタウン化が進み、自然環境と調和のとれた町づくりを推進している。
--

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和6年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	8,467	7,981	7,482	7,241
	女	9,006	8,332	7,858	7,573
	合計	17,473	16,313	15,340	14,814
世帯数	6,131	6,138	6,258	6,530	

④有権者数(令和6年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 45.0%
	6,625	6,850	13,475	

<産業・経済>

①生産・所得(令和3年度)

市町村内 総生産	249 億円	住民所得	337 億円
		人口1人当り住民所得	2,218 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和3年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	421 1.7%	289 4.7%
第2次	4,489 18.0%	1,439 23.3%
第3次	19,843 79.6%	4,455 72.1%
総額・総数	24,914 -	6,183 -

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	381	25	608
製造業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R3.1.1~12.31)
	16	315	4,814
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	74	404	5,043

④特産物

ステビア栽培米、あげせんべい、とねりん焼き、とね味噌、利根豆達物語、シクラメン、ツルクビカボチャ、大吟醸利根のさくら姫

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減率
歳入	7,030,257	7,229,077	2.8
歳出	6,750,728	6,942,770	2.8
形式収支	279,529	286,307	-
実質収支	278,808	273,379	-
単年度収支	68,243	△ 5,429	-
実質単年度収支	△ 7,772	△ 149,380	-

②主な歳入・歳出(令和4年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	7,229	-	199	2.8
地方税	1,298	18.0	△ 6	△ 0.5
地方交付税	2,339	32.4	9	0.4
国庫支出金	1,141	15.8	△ 116	△ 9.2
地方債	659	9.1	151	29.7
うち臨財債	55	0.8	△ 150	△ 73.2
その他	1,792	24.7	161	9.9
うち繰入金	380	5.3	91	31.5
歳出	6,943	-	192	2.8
義務的経費	2,820	40.7	△ 155	△ 5.2
人件費	1,444	20.8	8	0.6
扶助費	1,004	14.5	△ 191	△ 16.0
公債費	372	5.4	28	8.1
投資的経費	925	13.3	396	74.9
普通建設事業費	925	13.3	396	74.9
うち補助	390	5.6	320	457.1
うち単独	419	6.0	△ 15	△ 3.5
その他の経費	3,198	46.0	△ 49	△ 1.5
うち繰出金	765	11.0	45	6.3

③主要指標(令和4年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	1.3 % (25.0) [6.4]
将来負担比率	- % (350.0) [22.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和5年度)	0.378	[0.667]
経常収支比率	90.1 %	[91.0]
標準財政規模(令和5年度)	4,123 百万円	[16,430]
地方債現在高(A)	5,697 百万円	[26,058]
債務負担行為支出予定額(B)	650 百万円	[5,022]
積立金現在高(C)	2,794 百万円	[8,018]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	3,553 百万円	[23,061]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和4年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	688,192 (50.1)	649,623 (50.0)	94.4 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	30,787 (2.2)	30,343 (2.3)	98.6 [98.7]
固定資産税 (構成比)	517,499 (37.7)	488,688 (37.6)	94.4 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	1,373,085	1,298,120	94.5 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和4年度) ※1は令和5年度

小学校 ※1	1 校	体育館	0 か所
中学校 ※1	1 校	プール	0 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	2 園	老人福祉施設	16 か所
保育所 ※1	1 か所	病院・一般診療所	9 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	51.4 %
図書館	1 か所	道路舗装率	68.3 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	95.8 %
公民館等	0 か所	汚水処理普及率	95.4 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
地域公共交通計画策定事業	R5 ~	地域公共交通計画の策定に向け、交通弱者の移動手段のあり方について調査分析などを行う協議会を立ち上げ、持続可能な公共交通体系の構築を図るものである。	10 (R6)
防災事業	R5 ~	防災に関するコンサルティングを行うアドバイザー事務の委託や、補助金の交付により、自主防災組織の活性化を図り、災害対応の向上を図るものである。	3 (R6)
コミュニティ・スクールサポート事業	R5 ~	令和6年4月にコミュニティ・スクールを立ち上げ、地域と学校とが密接に結びついた利根町ならではの学校づくりを進めるものである。	2 (R6)
まちなか・商店街活性化事業	R3 ~	チャレンジショップや空き店舗バンク等の包括的な創業支援のほか、若者会議「とねまち未来ラボ」の活動により、地域や商店街の活性化を図るものである。	330 (R6)
学校跡地利活用事業	R4 ~	令和7年度の供用開始に向け、旧文小学校を健康増進施設や人が集まる複合施設として、旧文間小学校を、総合教育センターとして設計・工事を進めるものである。	330 (R6)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少対策
- ・教育行政の見直し

<特色のある行政>

- ・高齢者買い物支援事業
- ・利根町みんなのまち基本条例
- ・まちなか・商店街活性化事業
- ・日本ウェルネススポーツ大学との連携
- ・小・中学校児童生徒の給食費の無償化
- ・妊娠・出産祝い品支給事業
- ・英語教育の充実